

## 第 2 回行政手続部会終了後記者会見録

- 1．日時：平成29年9月15日（金）
- 2．場所：中央合同庁舎4号館共用123会議室

司会 お待たせいたしました。規制改革推進会議行政手続部会、第2回の記者会見を行います。

説明は、規制改革推進室参事官の石崎及び谷輪が行います。

では、よろしくをお願いします。

石崎参事官 ちょっと会議が長引いてしまいましたので、遅れまして、どうも済みませんでした。

本日の行政手続部会は、6月末に各省庁が行政手続簡素化の基本計画を作ったのですが、それについての関係者からのヒアリングということであります。

ヒアリングした団体は資料の議事次第に書いてありますように、経団連、経済同友会、新経連、それから中小3団体、すなわち日本商工会議所、商工会連合会、全国中央会、それから全国社会保険労務士会連合会ということであります。それぞれ基本計画についてのコメントを述べたということであります。

割と資料が長いのですが、まず、資料1が経団連であります。経団連につきましては、資料の2ページ目、行政手続コストの削減に向けた考え方として、基本的な考え方としては「世界で一番ビジネスしやすい国」の実現に向けてスピード感を持った取組をすべきだということで、個別の論点としては、4ページ目に掲げています、基本計画に対する意見ということで、調査・統計について、各論のところではありますが、大規模調査のうち幾つかが基本計画に入っていないので、そういったものを入れてほしいとか、その次のページで言いますと、社会保険、次のページが国税・地方税等についてのコメントですとか、そういった各論についてのコメントが基本的に出ています。

経団連は事務局の根本理事が来ました。

資料2が経済同友会であります。経済同友会はリクシルの前社長である藤森さんが来ました。経済同友会の関係の委員会の委員長として来ております。

これにも書いてありますように、3ページですけれども、行政機関間のバックヤード連携の徹底ということで、府省の枠を超えた効率化が盛り込まれていないとか、経済センサスを初めとする大規模統計が策定対象となっていない、税の関連がコスト計測の対象となっていないということで、具体的などころとしては、例えば4ページにありますけれども、ワンスオンリーの徹底ということで、今、社会保険と税で、ばらばらに集めている個人の

所得情報を、例えば国税庁が集めた個人の所得の情報を厚生労働省に渡せば、一々社会保険の届けをしなくてもよくなる、要するに、提出が不要となるのではないかとか、そういったお話がありました。

それから、その次に、資料3が新経済連盟で、点検作業に当たっての必要な視点ということで、全分野でのデジタルワンストップをして欲しいとか、アメリカで今、「one-in-two-out」というものをトランプ大統領がやろうとしていますけれども、「one-in-one-out」を導入すべきであるとか、そういった御意見がありました。

それから、商工団体という意味では資料4が日本商工会議所ですけれども、2ページにありますように、基本的には日本商工会議所の意見が行政手続部会の取りまとめに反映されているという御評価をいただいた上で、5ページにあるのが、電子化の徹底と言っているけれども、にありますが、電子申請するまでの手間や金銭的成本ということ、事業者が電子申請するために電子証明書を入れなければならないのですけれども、それは（注1）にあるように、法務省が運営する「商業登記認証局」が発行する電子証明書に年間7,900円ぐらいかかる。あるいはICカードリーダーを買っても2,000~7,000円ぐらいかかるので、そういったことが一つの障害になっているのではないかとか、その次のページですけれども、中小企業の経理事務の担当者のうちの、一番右の22.5%、これはパソコンが使えないということ。それから、その隣の8.7%もそうですが、経理事務の担当者の大体3割ぐらいが現状においてパソコンが使えないということなので、電子行政をやるとすれば、中小企業が電子化に対応するための支援を行う必要があると。電子化そのものに反対するというわけではないけれども、相当程度の支援を行わないといけないということを書いていました。

あとにつきましては、お読みいただければと思います。

今回、関係団体、関係者からのヒアリングを行った上で、関係省庁が基本計画を作っておりますけれども、それについて行政手続部会として、来週からヒアリング、点検、チェック・アンド・レビューのヒアリングを開始したいと思っております。大体年内をかけて、いずれ全ての分野、9分野ありますけれども、全ての省庁の基本計画について、これから点検していくという作業を行っていかうと考えております。

とりあえず、以上であります。

お待たせして、済みませんでした。ありがとうございます。

司会 ただいまの説明につきまして、御質問のある方は挙手の上、御所属とお名前をお願いします。

記者 共同通信のカナヤです。先ほどヒアリングで、各省庁の基本計画について具体的に要望が出ていると思うのですが、これはできるものからすぐやるとかではなくて、やはり行政手続部会でのレビュー等を経て、全て変えていくことになるのでしょうか。

石崎参事官 これは3月末にも方針を出しているのですが、できるものからやるということになっておりまして、既に一部の省庁についてはパブリックコメントに付しているよ

うな内容もございますので、そういう意味では、できるものやっていたきながら、また、基本計画をチェック・アンド・レビューしていく。それぞれ並行的にやっていくというところで考えております。

記者 ありがとうございます。

司会 他にございますでしょうか。

記者 時事通信のナカジマと申します。基本計画のチェック・アンド・レビューをして、そのチェック・アンド・レビューの結果といいますか、中間発表とかそういった、チェック・アンド・レビューの結果を公表していく機会について、スケジュール感を教えてください。

石崎参事官 これはヒアリング次第ですけれども、一応、年内にヒアリングを行うということになっています。そして、今年度中、すなわち来年の3月末までに、各省は行政手続部会の指摘を踏まえて基本計画を改定するということになっておりますので、ヒアリングはできるだけ早い段階で、もちろん指摘のとおり直していただければ特に意見というのはいらないのですが、ヒアリングが終わってまだ必要があれば、できるだけ早く、行政手続部会としての意見を出していこうと思っています。

記者 そうなると、例えばこの指摘の中にあつた、説明があつた内容で、電子証明書やICカードリーダーライターを必要としないための、電子申請の簡易な方法をつくるというところ、こういったものが実際に各省庁に落とし込まれているとか、そういったものが確認できるのが年内とかに行われるこういった機会ということですか。

石崎参事官 恐らく、各団体の要望でも、非常に各論的な指摘と、今申し上げたような、電子証明書の話などは総論的なところがありますので、総論的なところはむしろ団体の要望を踏まえて、もちろん団体の要望どおりやるかどうかも踏まえて、これは規制改革会議あるいは電子化なものですから内閣官房のIT室と連携して、ある種の方針を出しつつ、またそれから各省にもどういう格好でやっていくか、両方のことが多分必要になってくると思います。

記者 時事通信のナカジマです。もう一点確認ですが、経団連の資料の2ページにも、基本的な考え方の一歩下のところで、今の言及があつて、IT総合戦略本部との連携という話があるのですが、このIT総合戦略本部との連携というのは、現段階でどういう感じになっているのですか。

石崎参事官 これにつきましては、我々規制改革推進会議のほうからも、IT本部でも審議会をやっているのですが、規制改革会議のメンバーの複数の方があちらのメンバーに入っております、それから事務局同士もできるだけお互いに出るということにしておりますものから、そういう意味で足並みをそろえてということになっております。

司会 ほかにございますでしょうか。

なければ記者会見を終了させていただきたいと思います。

以上で記者会見を終了させていただきます。ありがとうございました。